

平成 22 年 4 月 15 日

各 位

会 社 名 ラックホールディングス株式会社
 代表者名 代表取締役社長 三柴 元
 (JASDAQ・コード番号：3 8 5 7)
 問 合 せ 先 執行役員 経営管理室長 岩崎 勝
 電 話 0 3 - 5 5 3 7 - 1 4 0 0

業績予想の修正および特別損失の計上に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成 21 年 8 月 7 日に公表した連結業績予想を下記のとおり修正するとともに、特別損失を計上いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 連結業績予想の修正

平成 22 年 3 月期通期連結業績予想値の修正 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)
 (単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A) (平成 21 年 8 月 7 日発表)	38,300	1,090	800	403	円 銭 15.31
今回修正予想 (B)	32,210	670	403	415	円 銭 16.10
増減額 (B - A)	6,090	420	397	818	-
増減率	15.9%	38.5%	49.6%	-	-
(ご参考) 前期実績 (平成 21 年 3 月期)	32,538	905	706	240	円 銭 9.12

2. 連結業績予想修正の理由

売上高は、例年、受注増加が見込まれる第 4 四半期に向け、各事業とも積極的な営業展開を推進しました。しかしながら、システムインテグレーションサービス事業 (以下 S I S 事業という。) では、ソリューションサービスおよび保険業向けシステム開発案件の受注が予想ほど伸びず、前回予想を 1 億 50 百万円下回る見通しです。セキュリティソリューションサービス事業 (以下、S S S 事業という。) では、運用監視サービスにおいて、例年どおりの増加を見込んでいた診断サービスの受注が予想を下回ったことに加え、監視サービスの新規案件の受注も振るわず、前回予想を 2 億 70 百万円下回る見通しです。また、ディーラー事業では、主要なお客様である金融機関の IT 投資姿勢について、相応の回復が見込めるものと予想していたところ、その慎重姿勢が継続されたことの影響を大きく受け、見込んでいた HW / SW 販売の受注が大幅に予想を下回ったことに加え、それに付随する S E サービスや保守サービスの受注も不調であったため、前回予想を 56 億 70 百万円下回る見通しです。

以上により、連結売上高は 322 億 10 百万円（前回予想比 60 億 90 百万円の減少）となる見通しです。

利益面では、グループ全体で業務の効率化やコスト管理の徹底により販売費及び一般管理費の低減を図り、収益確保に努めてまいりました。S I S 事業では、内製化の推進による稼働率の向上と外注費の抑制などにより、営業利益は前回予想を上回る見通しですが、S S S 事業およびディーラー事業では、売上の予算未達により営業利益が前回予想を大幅に下回る見通しです。

以上により、連結営業利益は 6 億 70 百万円（前回予想比 4 億 20 百万円の減少）、連結経常利益は 4 億 3 百万円（前回予想比 3 億 97 百万円の減少）、当期純損失は経常利益の減少に加え、下記 3. に記載のとおり特別損失を引当計上するため、4 億 15 百万円（前回予想比 8 億 18 百万円の減少）となる見通しです。

3. 特別損失の計上

平成 22 年 3 月期の連結財務諸表および個別財務諸表において、平成 22 年 5 月に都内に分散している当社および当社グループ各社を集約することに伴う下記の費用合計 5 億 32 百万円を特別損失として計上します。

- (1) 旧オフィスの固定資産の除却費用、リース解約費用 2 億 33 百万円
オフィス移転に伴い除却対象となる固定資産について、当期末時点において使用範囲または方法について回収可能価額を著しく低下させる重大な変化があったと考え、回収可能価額はほぼゼロとし、簿価相当額を特別損失として計上します。
- (2) 旧オフィスにおける原状回復費用 2 億 99 百万円
オフィス移転に伴い旧オフィスの賃貸契約に基づく原状回復義務に従い、当期末において、その原状回復費用の合理的な見積りが可能となったため、特別損失として計上します。

4. 配当予想

当社は、当社株式を長期的かつ安定的に保有していただくため、継続的に安定的な配当水準を維持することを配当政策の基本とし、中長期的な視点に立った投資や営業活動に関するキャッシュ・フローの状況を勘案のうえ、利益配分を行ってまいります。

当期業績において、当期純損失が 4 億 15 百万円となる主因は、上記 3. に記載のとおり特別損失の計上であること、また、営業キャッシュ・フローも黒字となる見通しであることにより、当期の配当予想につきましては、平成 21 年 5 月 14 日に公表した内容から変更はありません。

従って、期末配当予想は平成 21 年 5 月 14 日に公表したとおり 1 株当たり 6 円とし、実施済の中間配当金 4 円とあわせ、年間配当 10 円を予定しています。この場合の優先株式の発行による払込金額を除いた D0E は約 5 % になるものと推定しています。

なお、期末配当の実施は、平成 22 年 6 月開催予定の当社第 3 回定時株主総会における承認を前提といたします。

・業績予想に関する注意事項

当資料に記載する業績見通しにつきましては、現時点で得られた情報に基づいて作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる場合があることにご留意ください。

以 上